



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サイネックス
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浅田政史
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 令和3年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

TEL 06-6766-3333

令和3年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|-------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 3年3月期 | 12,984 | △6.4 | 278 | △52.1 | 332 | △46.6 | 226 | △38.5 |
| 2年3月期 | 13,878 | △0.4 | 582 | 51.7 | 622 | 45.3 | 368 | 24.6 |

(注) 包括利益 3年3月期 217百万円 (△39.0%) 2年3月期 355百万円 (23.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|-------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 3年3月期 | 41.45 | — | 3.2 | 2.7 | 2.1 |
| 2年3月期 | 64.72 | — | 5.2 | 5.7 | 4.2 |

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 ー百万円 2年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 3年3月期 | 13,825 | 7,075 | 51.2 | 1,296.41 |
| 2年3月期 | 10,614 | 6,946 | 65.4 | 1,272.63 |

(参考) 自己資本 3年3月期 7,075百万円 2年3月期 6,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|-------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 3年3月期 | 172 | △1,435 | 3,131 | 3,867 |
| 2年3月期 | △284 | △516 | △499 | 1,998 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-----------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2年3月期 | — | 0.00 | — | 12.50 | 12.50 | 68 | 19.3 | 1.0 |
| 3年3月期 | — | 0.00 | — | 12.50 | 12.50 | 68 | 30.2 | 1.0 |
| 4年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.50 | 12.50 | | 18.2 | |

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,000 | 7.8 | 500 | 79.3 | 500 | 50.4 | 300 | 32.6 | 54.97 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------|------------|-------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 3年3月期 | 6,470,660株 | 2年3月期 | 6,470,660株 |
| ② 期末自己株式数 | 3年3月期 | 1,012,677株 | 2年3月期 | 1,012,677株 |
| ③ 期中平均株式数 | 3年3月期 | 5,457,983株 | 2年3月期 | 5,686,377株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 3年3月期 | 7,658 | △10.1 | 215 | △60.5 | 275 | △52.0 | 165 | △53.4 |
| 2年3月期 | 8,522 | 2.8 | 545 | 22.5 | 575 | 15.6 | 355 | 40.9 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|-------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 3年3月期 | 30.37 | — |
| 2年3月期 | 62.50 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------|--------|--|-------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 3年3月期 | 12,823 | | 6,815 | | 53.1 | 1,248.77 | | |
| 2年3月期 | 9,929 | | 6,705 | | 67.5 | 1,228.64 | | |

(参考) 自己資本 3年3月期 6,815百万円 2年3月期 6,705百万円

2. 令和4年3月期の個別業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|------|-------|------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 8,400 | 9.7 | 400 | 45.0 | 230 | 38.7 | 42.14 | |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会について)

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、決算説明に関する動画及び説明資料を令和3年6月上旬に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行など、地方創生プラットフォーム構想により、地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、主に新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大による影響により、売上高は対前期比6.4%減の129億84百万円、営業利益は対前期比52.1%減の2億78百万円、経常利益は対前期比46.6%減の3億32百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、対前期比38.5%減の2億26百万円となりました。

また、個別決算の業績につきましては、売上高は対前期比10.1%減の76億58百万円、営業利益は対前期比60.5%減の2億15百万円、経常利益は対前期比52.0%減の2億75百万円、当期純利益は対前期比53.4%減の1億65百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

イ. 出版事業

出版事業におきまして、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、行政情報誌としての機能を高め、ユニバーサルデザイン（UD）に準拠するなど利便性の向上をはかり、福島県いわき市や群馬県桐生市などで新たに発行するとともに、千葉県船橋市や大阪府東大阪市などで改訂版を発行し、164の市区町と共同発行した結果、当連結会計年度末における累計の共同発行自治体数は988、改訂版を含めた累計発行版数は1,950となりました。また、子育てや健康情報などジャンル別行政情報誌の発行に取り組むとともに、50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

さらに、災害時の避難所向け段ボール仮設ハウス『カカポ』の販売にも新たに取り組みました。

これらの結果、出版事業の外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり、対前期比9.8%減の65億44百万円、セグメント利益は対前期比26.7%減の10億14百万円となりました。

ロ. ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきまして、戦略的にデジタルサイネージ『わが街NAVI』、Googleマイビジネスの拡大に取り組みました。『わが街NAVI』は鹿児島県志布志市と協働で志布志市本庁舎に設置するとともに、埼玉県上尾市と協働で大型商業施設イオンモール上尾に設置するなど、協働設置自治体を拡大いたしました。事業者の店舗や事務所をインターネット上のGoogleマップに表示するGoogleマイビジネスも顧客拡大に努めました。

自治体向けとして、住民の質問に対しAIが自動応答する「AIを活用した総合案内サービス」AIチャットボットの導入を進めており、今期は愛知県の40自治体、福岡県の16自治体などで新たにサービスを開始いたしました。CMS型ホームページ再構築サービスにつきましては、宮城県大崎市などと契約を締結し、累計の契約自治体数は64となりました。また、ふるさと納税支援事業にも引き続き取り組みました。

eコマース事業は、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』等の物販は地方生産者への販路提供と新しい生活様式で在宅が多くなった消費者の生活支援とをマッチングし、好調に推移したものの、旅行商品は新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、事業そのものの再検討を要する状況で推移いたしました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、対前期比20.9%減の20億86百万円となりましたが、セグメント利益は、CMS型ホームページ再構築サービスなどの新規事業や、令和2年11月に連結子会社化した株式会社ベックの収益を取り込んだこともあり、対前期比134.2%増の34百万円となりました。

ハ. ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DM発送代行事業は、新型コロナウイルスの感染拡大や緊急事態宣言による顧客の営業自粛の影響を受けたものの、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大につとめ、ポスティング事業も既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前期比9.4%増の43億14百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増により、対前期比14.9%減の85百万円となりました。

ニ. 不動産事業

不動産事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前期比2.9%減の38百万円、セグメント利益は対前期比1.7%減の22百万円となりました。

（単位：百万円）

| セグメント区分 | 外部顧客への売上高 | |
|--------------|-----------|---------|
| | 令和2年3月期 | 令和3年3月期 |
| 出版事業 | 7,256 | 6,544 |
| ICTソリューション事業 | 2,637 | 2,086 |
| ロジスティクス事業 | 3,944 | 4,314 |
| 不動産事業 | 39 | 38 |
| 合計 | 13,878 | 12,984 |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、138億25百万円となり、前連結会計年度末比32億10百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額18億69百万円、建物及び構築物の増加額16億71百万円、投資有価証券の増加額1億75百万円等に対し、建設仮勘定の減少額5億44百万円等によるものであります。

なお、純資産は70億75百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比14.2ポイント下落の51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、38億67百万円と、前連結会計年度末に比べ、18億69百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億72百万円（前期は2億84百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億81百万円、仕入債務の増加額1億57百万円、減価償却費90百万円、たな卸資産の減少額64百万円等の収入に対し、法人税等の支払額又は還付額2億31百万円、前受金の減少額1億97百万円、その他85百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億35百万円（対前期比177.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億15百万円、定期預金の預入による支出7億35百万円、投資有価証券の取得による支出2億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億15百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入7億35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は31億31百万円（前期は4億99百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入による収入36億50百万円に対し、短期借入金の純増減額4億50百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス（COVID-19）は、政府による緊急事態宣言が繰り返されたものの収束の兆しは見え、また、収束の要となるワクチン接種も時間を要し、変異種の感染が広がりつつあるなど、予断を許さない極めて不透明な経営環境が継続するものと思われま。

このような状況下におきましても、当社グループは、官民協働の理念に加え、「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を促進し、地方創生を支援してまいります。

このたびの新型コロナウイルス禍において、在宅勤務やネット通販が普及するなどビジネススタイルや生活様式に変革をもたらすとともに、超過密都市である東京を中心とする首都圏から地方への還流が起り、受け皿として地方創生の拡大が期待されます。

また、ビジネススタイルや生活様式の変革は、デジタル技術の革新も促進し、新しい価値を生み出すイノベーション、デジタル・トランスフォーメーションが世界中あらゆる分野で起きております。今般の新型コロナウイルス感染の拡大により、政府において、行政事務における電子手続きが求められるなど、デジタル・ガバメントの推進がはかれるとともに、ICTの活用、たとえばAIによるビッグデータの活用や、全てのモノがインターネットにつながるIoT、次世代高速通信サービス5Gによる通信の高速化や大容量化など、いわゆる超スマート社会の到来が加速されるものと思われま。

当社グループにおきましても、このような環境変化に対応すべく、従来の出版事業はICTを活用した企画を取り入れるなど品質や付加価値の向上をはかるとともに、ICTプロモーション系サービス、eコマース系サービス

など、ICTを活用したサービスの高度化や開発を進め、地方自治体や地域の事業者に向けた多種多様なサービスで地方創生をトータルプロデュースする「地方創生プラットフォーム企業」を目指してまいります。

あわせて、厳しい経営環境において、ひとりひとりの社員の能力や生産性を高めるとともに、一層の原価低減、経費削減に取り組み、利益を確保する体制の構築に努めてまいります。また、コンプライアンスの徹底を経営上の最重要課題と位置付け、さらなる充実をはかってまいります。

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が140億円、営業利益が5億円、経常利益が5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円を予想しております。

また、個別業績予想は、売上高が84億円、経常利益が4億円、当期純利益は2億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和2年3月31日) | 当連結会計年度 (令和3年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,529,660 | 4,398,968 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,574,094 | 1,602,299 |
| 有価証券 | — | 30,000 |
| 商品及び製品 | 97,979 | 55,226 |
| 仕掛品 | 28,420 | 20,734 |
| 原材料及び貯蔵品 | 36,797 | 22,265 |
| 未収入金 | 192,787 | 172,800 |
| その他 | 72,620 | 68,900 |
| 貸倒引当金 | △18,368 | △21,754 |
| 流動資産合計 | 4,513,992 | 6,349,441 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 594,555 | 2,265,606 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 145,483 | 151,949 |
| 土地 | 2,739,380 | 2,724,244 |
| 建設仮勘定 | 544,845 | — |
| その他（純額） | 27,771 | 27,982 |
| 有形固定資産合計 | 4,052,037 | 5,169,783 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 182,000 | 255,416 |
| その他 | 35,519 | 35,020 |
| 無形固定資産合計 | 217,520 | 290,437 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 343,816 | 519,312 |
| 長期貸付金 | 24,801 | 16,617 |
| 繰延税金資産 | 486,996 | 474,302 |
| 保険積立金 | 483,343 | 491,014 |
| 敷金及び保証金 | 283,647 | 262,725 |
| その他 | 214,001 | 256,908 |
| 貸倒引当金 | △5,437 | △4,837 |
| 投資その他の資産合計 | 1,831,168 | 2,016,042 |
| 固定資産合計 | 6,100,725 | 7,476,262 |
| 資産合計 | 10,614,718 | 13,825,704 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (令和2年3月31日) | 当連結会計年度 (令和3年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 814,879 | 984,312 |
| 短期借入金 | 500,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | 85,829 |
| 未払法人税等 | 146,750 | 66,426 |
| 未払消費税等 | 77,092 | 37,382 |
| 賞与引当金 | 148,684 | 144,971 |
| 前受金 | 360,384 | 162,836 |
| その他 | 330,129 | 322,597 |
| 流動負債合計 | 2,377,920 | 1,854,355 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | — | 3,564,170 |
| 役員退職慰労引当金 | 99,042 | 105,805 |
| 退職給付に係る負債 | 1,166,147 | 1,201,778 |
| その他 | 25,604 | 23,785 |
| 固定負債合計 | 1,290,794 | 4,895,538 |
| 負債合計 | 3,668,714 | 6,749,894 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 750,000 | 750,000 |
| 資本剰余金 | 1,137,583 | 1,137,583 |
| 利益剰余金 | 5,662,874 | 5,801,934 |
| 自己株式 | △606,836 | △606,836 |
| 株主資本合計 | 6,943,622 | 7,082,681 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,729 | 6,594 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,110 | △13,466 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,380 | △6,871 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 6,946,003 | 7,075,810 |
| 負債純資産合計 | 10,614,718 | 13,825,704 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 売上高 | 13,878,875 | 12,984,414 |
| 売上原価 | 7,611,319 | 7,203,069 |
| 売上総利益 | 6,267,555 | 5,781,345 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,684,848 | 5,502,510 |
| 営業利益 | 582,707 | 278,834 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,538 | 887 |
| 受取配当金 | 17,700 | 6,800 |
| 受取家賃 | 4,953 | 4,454 |
| 複合金融商品評価益 | 18,925 | 21,465 |
| 貸倒引当金戻入額 | 550 | 600 |
| 為替差益 | — | 5,531 |
| 補助金収入 | — | 19,092 |
| その他 | 9,483 | 9,206 |
| 営業外収益合計 | 53,151 | 68,039 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,484 | 14,020 |
| 為替差損 | 6,355 | — |
| その他 | 383 | 307 |
| 営業外費用合計 | 13,223 | 14,328 |
| 経常利益 | 622,635 | 332,546 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24,195 | 12,977 |
| 関係会社株式売却益 | — | 27,431 |
| 投資有価証券売却益 | — | 15,902 |
| 特別利益合計 | 24,195 | 56,311 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,074 | 195 |
| 固定資産除却損 | 1,407 | 2,509 |
| 投資有価証券評価損 | 5,528 | — |
| 投資有価証券売却損 | 2,136 | — |
| 減損損失 | 55,816 | 4,292 |
| その他 | 19 | — |
| 特別損失合計 | 67,983 | 6,997 |
| 税金等調整前当期純利益 | 578,848 | 381,859 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 219,975 | 128,040 |
| 法人税等調整額 | △9,152 | 27,563 |
| 法人税等合計 | 210,822 | 155,604 |
| 当期純利益 | 368,026 | 226,255 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 368,026 | 226,255 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|--------------|---|--|
| 当期純利益 | 368,026 | 226,255 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,726 | 12,324 |
| 退職給付に係る調整額 | △5,654 | △21,577 |
| その他の包括利益合計 | △12,381 | △9,252 |
| 包括利益 | 355,644 | 217,002 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 355,644 | 217,002 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 750,000 | 1,137,583 | 5,371,173 | △183,044 | 7,075,713 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △76,324 | | △76,324 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 368,026 | | 368,026 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △423,792 | △423,792 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 291,701 | △423,792 | △132,090 |
| 当期末残高 | 750,000 | 1,137,583 | 5,662,874 | △606,836 | 6,943,622 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 996 | 13,765 | 14,762 | — | 7,090,475 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △76,324 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | | 368,026 |
| 連結範囲の変動 | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | — | | △423,792 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,726 | △5,654 | △12,381 | — | △12,381 |
| 当期変動額合計 | △6,726 | △5,654 | △12,381 | — | △144,472 |
| 当期末残高 | △5,729 | 8,110 | 2,380 | — | 6,946,003 |

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 750,000 | 1,137,583 | 5,662,874 | △606,836 | 6,943,622 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △68,224 | | △68,224 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 226,255 | | 226,255 |
| 連結範囲の変動 | | | △18,971 | | △18,971 |
| 自己株式の取得 | | | | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 139,059 | — | 139,059 |
| 当期末残高 | 750,000 | 1,137,583 | 5,801,934 | △606,836 | 7,082,681 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △5,729 | 8,110 | 2,380 | — | 6,946,003 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | — | | △68,224 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | — | | 226,255 |
| 連結範囲の変動 | | | — | | △18,971 |
| 自己株式の取得 | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,324 | △21,577 | △9,252 | — | △9,252 |
| 当期変動額合計 | 12,324 | △21,577 | △9,252 | — | 129,806 |
| 当期末残高 | 6,594 | △13,466 | △6,871 | — | 7,075,810 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | 当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 578,848 | 381,859 |
| 減価償却費 | 142,897 | 90,721 |
| 減損損失 | 55,816 | 4,292 |
| のれん償却額 | 17,549 | 23,306 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △708 | 2,483 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 996 | 6,762 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 4,281 | △23,613 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △7,537 | 4,640 |
| 受取利息及び受取配当金 | △19,239 | △7,688 |
| 支払利息 | 6,484 | 14,020 |
| 為替差損益(△は益) | 6,355 | △5,531 |
| 複合金融商品評価損益(△は益) | △18,925 | △21,465 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 2,136 | △15,902 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 5,528 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △314,622 | 17,367 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 11,553 | 64,970 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 34,908 | 157,764 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △466,009 | △197,548 |
| その他 | △137,377 | △85,229 |
| 小計 | △97,062 | 411,208 |
| 利息及び配当金の受取額 | 20,000 | 7,468 |
| 利息の支払額 | △6,390 | △14,464 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △200,628 | △231,252 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △284,080 | 172,960 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △738,000 | △735,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 735,000 | 735,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △230,000 | △249,236 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 197,863 | 65,001 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 190,000 | 30,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △115,135 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 6,609 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △730,401 | △1,215,454 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 68,091 | 30,253 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △15,149 | △22,560 |
| 貸付金の回収による収入 | 12,550 | 12,969 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 22,758 |
| 保険積立金の積立による支出 | △3,256 | △2,132 |
| その他 | △3,573 | 1,409 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △516,876 | △1,435,517 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | △450,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 3,650,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △423,792 | — |
| 配当金の支払額 | △76,207 | △68,135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △499,999 | 3,131,864 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,300,956 | 1,869,306 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,299,617 | 1,998,660 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,998,660 | 3,867,967 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「ICTソリューション事業」、「ロジスティクス事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「出版事業」は主に、50音別電話帳『テレパル50』、行政情報誌『わが街事典』を発行しております。

「ICTソリューション事業」は主に、インターネット上の広告媒体を提供するほか、地域情報ポータルサイトの運営やふるさと納税事務の一括業務代行、旅行企画商品の販売、地域特産品や業務用食材の販売をおこなっております。

「ロジスティクス事業」は、郵便発送代行業のほか、『わが街事典』や『テレパル50』等情報誌の配布、および外部受注によるチラシ等のポスティングをおこなっております。

「不動産事業」は、京都市東山区、京都市上京区において不動産賃貸事業をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|------------------------|---------------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 出版事業 | I C Tソリ ューション 事業 | ロジステイ クス事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,256,717 | 2,637,820 | 3,944,357 | 39,979 | 13,878,875 | — | 13,878,875 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,745 | 13,175 | 480,687 | — | 499,608 | △499,608 | — |
| 計 | 7,262,463 | 2,650,995 | 4,425,045 | 39,979 | 14,378,484 | △499,608 | 13,878,875 |
| セグメント利益 | 1,383,222 | 14,714 | 100,094 | 23,078 | 1,521,109 | △938,402 | 582,707 |
| セグメント資産 | 2,018,235 | 1,210,158 | 800,786 | 860,965 | 4,890,145 | 5,724,572 | 10,614,718 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 78,690 | 32,324 | 1,046 | 10,454 | 122,516 | 20,381 | 142,897 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 22,303 | 14,588 | 4,572 | — | 41,464 | 702,743 | 744,207 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△938,402千円には、セグメント間取引消去9,876千円、のれんの償却額△17,549千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△930,728千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額5,724,572千円は、セグメント間取引消去△43,724千円及び全社資産5,768,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,381千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額702,743千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|--------------------|-----------|----------------------|---------------|---------|------------|--------------|------------------------|
| | 出版事業 | ICTソリ ューション 事業 | ロジスティ クス事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,544,655 | 2,086,675 | 4,314,255 | 38,826 | 12,984,414 | — | 12,984,414 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,419 | 8,993 | 510,573 | — | 523,986 | △523,986 | — |
| 計 | 6,549,075 | 2,095,668 | 4,824,829 | 38,826 | 13,508,400 | △523,986 | 12,984,414 |
| セグメント利益 | 1,014,298 | 34,462 | 85,211 | 22,692 | 1,156,664 | △877,829 | 278,834 |
| セグメント資産 | 1,726,140 | 1,327,749 | 1,153,596 | 850,637 | 5,058,123 | 8,767,581 | 13,825,704 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 56,081 | 1,374 | 1,252 | 10,328 | 69,036 | 21,684 | 90,721 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 14,593 | 2,668 | — | — | 17,261 | 1,210,481 | 1,227,743 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△877,929千円には、セグメント間取引消去9,347千円、のれんの償却額△23,306千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△863,870千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額8,767,581千円は、セグメント間取引消去△296,314千円及び全社資産9,063,895千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、有形固定資産、保険積立金であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,684千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,210,481千円は、全社資産にかかるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日） | 当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日） |
|--------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,272円63銭 | 1,296円41銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 64円72銭 | 41円45銭 |

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日） | 当連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日） |
|----------------------------------|---|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円） | 368,026 | 226,255 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円） | 368,026 | 226,255 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 5,686,377 | 5,457,983 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。